

山梨市まちづくり総合計画中期計画 主要な施策概要一覧

○この資料は、「山梨市まちづくり総合計画中期計画」の施策に沿って主要な事業を整理したものです。

令和3年度予算の主要な施策概要

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
1. 四季折々の色あいを大切に、にぎわいのある山梨市											
(1) 稼ぐ農業へ挑戦するまち											
		239,973	【主要】 ◇アグリノベーションLab構想事業 ・儲かる農業の実現に向けたバイオ技術（土壌分析業務）等の活用事業	500					500	2 8 9	政策秘書課
			【主要】 ◇LPWA活用実証実験事業 ・農業分野のIoT先進事例活用事業	1,052					1,052	2 8 9	
			新 ◇やまなし産地パワーアップ事業 ・農業者が高収益作物栽培へ転換を図るための施設整備（農業用資材費補助）	15,000	15,000					2 8	農林課
			◇山梨市農産物販路拡大推進事業	1,380					1,380	2 8	
			◇山梨市就農定着支援制度推進事業 ・県就農定着支援制度推進事業終了後の研修希望者への助成事業	1,100					1,100	2 8	
			◇山梨市農業次世代人材投資資金交付事業 ・新規就農者への助成事業	10,500	10,500					2 8	
			【主要】 ◇山梨市親元就農支援補助事業 ・親元就農支援補助金（市単独事業） 【5万円/月 3年間】	5,400					5,400	2 8	
			【主要】 ◇山梨市新規就農支援補助事業 ・新規就農支援補助金（市単独事業）Iターン者、Uターン者 【2.5万円/月 3年間】	600					600	2 8	
			【主要】 ◇畑地帯総合整備事業 ・岩手・日下部地区農道水路改修及び圃場整備事業	42,700	1,800	13,600			27,300	2 6	
			【主要】 ◇畑地帯総合整備事業 ・北原地区農道水路整備及び圃場整備事業	31,400	15,200	8,000			8,200	2 6	
			【主要】 ◇畑地帯総合整備事業 ・山梨市西部、西部第二地区農道水路整備及び圃場整備事業	36,230	850	12,600			22,780	2 6	
			【主要】 ◇上岩下地区水路改修事業 ・事業期間 R1～R4 全体延長 L=600m(2路線)	34,371	19,800	6,200			8,371	2 6	
			【主要】 新 ◇城南地区基盤整備事業 ・事業期間 R3～R5 全体延長 L=250m(水路)	12,663	7,800	2,500			2,363	2 8	
			【主要】 ◇山梨市多面的機能支払交付金事業 ・農地環境の保全管理活動を行う地域の共同活動組織に対する交付金	31,551	23,823				7,728	2 15	

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
			◇IoT関連機器購入補助事業 ・LPWA活用農業者への機器購入補助金【補助対象経費の1/2 限度額30万円】	600					600	2 8	農 林 課
			【主要】 ◇鳥獣害対策事業 ・特定鳥獣適正管理事業（サル・シカ・イノシシ）、ツキノワグマ放獣事業、鳥獣被害防止総合対策事業、 狩猟免許取得・猟銃所持許可取得等補助金、有害鳥獣・施設設置補助金 ・西保下地区獣害防止柵修繕事業 ・市単独特定有害鳥獣駆除事業	14,825		6,263			8,562	2 15	
			【主要】 ◇鳥獣被害対策実施隊設置事業 ・鳥獣の被害から農産物及び市民の生活を守るため「鳥獣被害対策実施隊」を設置	101					101	2 15	
		(2) 魅力ある商工業のまち									
		612,592	◇中小・小規模企業支援事業 ・中小・小規模企業の振興を図る支援	300					300	8	商 工 労 政 課
			◇空き店舗解消事業 ・空き店舗利用希望者に対する改修費用・家賃補助事業	1,060		530			530	8	
			◇商工業振興対策事業	110,468		175		100,010	10,283	3 11	
			【主要】 ◇企業立地促進事業 ・事業所の新設または増設に対する助成金（新規：(株)サーフビバレッジ、(株)コメリ）	43,481					43,481	8	
			◇職業訓練事業 ・シルバー人材センター負担金	8,678					8,678	4 8	
			◇勤労者福利厚生資金貸付事業	15,000				15,000		1 9	
			◇海の家運営開設事業	436					436	3 14	
			◇消費者行政推進事業 ・消費生活相談員設置等	787		536			251	10 16	
			【主要】 ◇山梨市駅南地域整備事業 ・山梨市駅南北自由通路、橋上駅舎整備、駅南口整備、加納岩小学校西通線整備	432,382	226,600		156,000	33,429	16,353	9 11	都 市 計 画 課
		(3) 都市と自然の交流のまち									
		60,791	◇地域交流センター運営事業 ・各種イベント開催、施設管理	16,281				1,430	14,851	11 17	地 域 資 源 開 発 課
			◇観光振興事業経費 ・観光協会助成事業、その他観光まちづくり事業	5,581					5,581	8	観 光 課

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
			【主要】 ◇観光宣伝事業経費 ・万葉うたまつり・笛吹川源流まつり・巨峰の丘マラソン大会・(新)信玄公生誕500年記念事業 墨田まつり・JR駅からハイク・アンテナショップ銀座・八王子街道市 麻布十番まつり・秩父観光キャンペーン・その他観光トップセールス 他	10,539		4,000	9	6,530	8 17	観 光 課	
			【主要】 ◇観光プロモーション強化事業 ・観光キャンペーン、観光モニターツアー、海外セールスコール他	3,600				3,600	8		
			【主要】 ◇ワインリゾート構想推進事業 ・ワインリゾート構想推進事業負担金	1,100				1,100	8		
			◇観光施設維持管理事業 新 ・保健農園フフ維持管理経費	15,070		90		5,644	9,336	8 12	
			【主要】 新 ◇第2次山梨市観光振興計画策定事業	2,590				2,590	8		
			【主要】 新 ◇乾徳山登山客用駐車場整備事業 ・乾徳公園駐車場測量、実施設計	5,423		5,400		23	8		
			◇企業育成事業 ・中小企業労務改善協議会補助金等	607				607	8 17	商 工 労 政 課	
(4) 地域資源を活かした産業の創出に挑戦するまち											
		1,136	◇森林セラピー事業経費 ・西沢渓谷、巨峰の丘ロード、万力公園等を活用した森林セラピー活用事業	290				290	15 17	観 光 課	
			【主要】 ◇峡東地域世界農業遺産推進事業 ・峡東地域世界農業遺産推進協議会負担金	846				846	15 17	農 林 課	
2. 市民が手をつなぎ、教育と文化を育む山梨市											
(1) 地域と人々がつながるまち											
		202,073	◇地区公民館運営事業	33,697			60	33,637	4	生涯学習課 三富支所	
			◇市民会館運営事業	34,699			4,110	30,589	4	生涯学習課	
			◇生涯学習推進事業経費 ・生涯学習フェスティバル・短歌大会等の開催	765			33	732	4		
			【主要】 新 ◇根津記念館運営事業 ・敷地内庭園植栽管理事業	18,058			4,783	13,275	4 8		

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
			◇スポーツ振興推進事業 ・各種スポーツ教室開催事業等	643				85	558	3 4	生涯学習課
			◇体育施設指定管理事業 ・市民総合体育館、屋内温水プール、牧丘B&G海洋センター 新 ・市民総合体育館屋根漏水修繕事業	65,340					65,340	3 4	
			【主要】 新 ◇牧丘B & G海洋センター施設改修事業	16,610			5,600	11,000	10	3 11	
			【主要】 ◇東京オリンピック・パラリンピック対策事業 ・東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業補助金等	32,261		8,447			23,814	4 10 17	地域資源開発課
(2) 文化・伝統を未来につなぐまち											
		14,113	【主要】 ◇文化財保護事業 新 ・赤芝伝統的建造物群保存対策事業、清白寺本堂調査事業、西保地区民俗石造物調査報告書作成事業 等	7,245	1,000	1,500		30	4,715	11	生涯学習課
			◇埋蔵文化財調査事業	6,868	3,102	1,551			2,215	11	
(3) 未来の人材を育てるまち											
		457,779	◇国内・国際交流事業経費 ・国際交流事業・国内交流事業	610					610	4 10 16	地域資源開発課
			【主要】 ◇特別支援教育支援員配置事業 ・小中学校幼稚園に特別支援教育支援員を配置 対象小・中・幼稚園数・・・12校 配置総人員・・・25人	49,566					49,566	4	学校教育課
			◇学力向上フォローアップ事業 ・学力向上フォローアップ教室(小学生対象) ・土曜塾(中学生対象)	3,120	1,040	1,040			1,040	4	
			【主要】 ◇ICT教育推進事業 ・校務支援、学習支援システム整備事業	18,687					18,687	4	
			【主要】 ◇英語教育推進事業 ・外国人英語指導助手・・・7人 ・日本人英語指導教員・・・4人	42,578					42,578	4	
			◇幼稚園運営事業	5,451					5,451	4	
			【主要】 ◇小学校小規模適正化事業 ・小学校複式学級解消市単教員配置(岩手小) 配置総人員・・・2人	5,959					5,959	4	

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
			【主要】 ◇小学校施設整備事業 新 ・児童用学習机及び椅子更新事業	5,000					5,000	4	学校教育課
			【主要】 新 ◇小学校プール修繕事業	5,000					5,000	4	
			【主要】 ◇学校給食センター運営事業	321,700				155,300	166,400	2	
			新 ◇教育ゆめ基金活用事業 ・教育ゆめ基金を活用した小学生科学教育事業	108				108		4	生涯学習課
3. おなかの中から一生涯安心の山梨市											
(1) 安心して子どもを産み、育てられるまち											
		1,650,364	◇結婚相談事業 ・結婚相談者の相談、出会いの場の提供等	1,500					1,500	5 8 10	地域資源開発課
			◇産前・産後サポート事業 ・産前・産後メンタルケア・育児サポート支援、デイサービス	1,602	801				801	3 4	健康増進課
			◇産後ケア事業（宿泊型）	532	265				267	3 4	
			【主要】 ◇産後ケアセンター利用負担金	1,123	561	374			188	3 4	
			◇ママのリラックスタイム事業 ・乳児の運動機能、感覚などを育む	349	174				175	3 4	
			◇リラックススペースふわふわ事業 ・妊婦や出産後の母親が安心して集えて、相談できる場を提供する	745	372				373	3 4	
			◇子どもの発達包括支援事業(未就学児) ・発達に特性を持つ子ども、保護者の支援	2,376	1,188				1,188	4	
			◇不妊治療費助成事業	3,000					3,000	3	
			◇産婦健康診査事業 ・出産後の母親の「産後うつ」の予防のための健診事業	1,500	750				750	3 4	
			◇新生児聴覚検査事業 ・新生児の聴覚障害健診事業	480					480	3 4	
			◇母子福祉事業 ・母子相談員設置、母子生活支援施設措置	4,267	2,000	1,000			1,267	2 3	子育て支援課

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
			◇健やか育児支援祝金事業 ・出産祝金 第1子 5万円 第2子 10万円 第3子 20万円	18,250				887	17,363	1	子育て支援課
			◇子どもフェスティバル開催事業 ・未就学児・児童対象イベント開催	519					519	4	
			◇子育て短期支援事業 ・短期入所生活援助事業、夜間養護等事業	147	44	44			59	1 3	
			◇児童センター・学童クラブ運営事業 ・加納岩、日下部、山梨児童センターの指定管理委託事業 ・放課後児童保育を行う市内11カ所の学童クラブ運営事業	56,604	9,508	9,508		17,528	20,060	11	
			◇特定教育・保育施設運営事業 ・私立保育園、広域公立保育園、認定こども園の運営事業	636,605	269,221	157,348		23,285	186,751	4	
			◇特別保育事業 ・私立保育所等が実施する延長保育、一時預かり事業等への助成事業	12,627	2,076	5,274			5,277	4	
			◇保育園幼児英語教育事業	1,777				200	1,577	4	
			◇市立保育園運営事業 ・市立保育園6園の運営事業	123,225		4,423		44,775	74,027	4	
			◇病児・病後児保育事業 ・病中・病後児童の一時保育施設の運営管理委託事業	5,078	1,692	1,692			1,694	3	
			◇子ども医療費助成事業 ・医療費助成対象年齢 通院 (県) 5歳児 (市) 中学3年生 入院 (県) 未就学児 (市) 高校3年生	139,373		24,720			114,653	1 3	
			◇児童手当事業	456,578	314,836	70,356			71,386	1	
			◇児童扶養手当事業	120,699	40,005				80,694	1	
			◇子育て用品支給事業 ・子育て用品年間購入券 1万円	1,905					1,905	1	
			◇小児医療対策事業 ・未熟児等入院医療費の助成	1,492	720	360			412	1 3	
			◇ひとり親家庭医療費助成事業	21,573		10,569			11,004	1 3 5	
			◇母子家庭自立支援給付事業	2,952	2,214				738	1 5	

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
			【主要】 ◇家庭児童相談室運営事業 新 ・子ども家庭総合支援相談室整備事業	3,837	1,865	380			1,592	3 16	子育て支援課
			【主要】 ◇子どもの発達包括支援事業(就学児) ・発達に特性を持つ子ども、保護者の支援	1,200	600				600	4	学校教育課
			【主要】 ◇就学助成経費(小学校) ・小学校要・準要保護就学援助、特別支援学級奨励及び遠隔地通学補助事業	16,667	834				15,833	4	
			【主要】 ◇就学助成経費(中学校) ・中学校要・準要保護就学援助及び特別支援学級奨励事業	11,782	603				11,179	4	
			(2) 突然の病気や介護に困らないまち								
		200,782	◇介護予防日常生活支援サービス事業 ・訪問型・通所型サービス事業、配食サービス事業、ふれあいペンダント事業	71,341	22,804	8,902		30,608	9,027	3	介護保険課
			◇介護予防ケアマネジメント事業 ・介護予防サービス計画作成事業	5,791	1,447	724		2,897	723	3	
			◇一般介護予防事業 ・自立した生活を送る介護予防や地域活動の支援 地域元気あっぷ教室、介護予防運動教室、口腔機能向上事業など ・地域介護予防活動支援事業	6,978	1,745	872		3,488	873	3	
			◇介護予防地域支え合い事業経費 ・高齢者生きがい活動支援通所事業、訪問理美容サービス事業、外出支援サービス事業、日常生活用具給付事業等	8,645		315	4,000		4,330	3	
			◇総合相談事業経費 ・高齢者実態把握、ネットワーク構築及び訪問相談事業	6,596	2,539	1,270		1,517	1,270	3	
			◇包括的・継続的ケアマネジメント事業経費 ・認知症初期集中支援チーム、家族介護者ほっとスペース事業、地域包括ケアシステム推進事業、介護支援専門員支援事業	8,896	3,425	1,712		2,047	1,712	3	
			◇介護保険任意事業経費 ・家族介護支援事業(介護慰労金支給事業、配食サービス事業、ふれあいペンダント事業) ・介護用品支給サービス事業	11,531	4,303	2,152		2,624	2,452	3	
			◇救急医療体制充実事業経費 ・夜間休日における緊急患者受け入れ体制整備事業、小児救急体制整備事業	43,982				15,503	28,479	3	健康増進課
			【主要】 ◇救急医療体制支援事業 ・夜間休日における緊急患者受け入れ支援事業(山梨厚生病院、加納岩病院)	2,751					2,751	3	

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
			【主要】 ◇病院事業会計繰出金 ・指定管理者制度を導入している牧丘病院（山梨厚生会）への政策的医療交付金	34,271					34,271	3	健康増進課
			(3) 健康で生きがいをもって暮らせるまち								
		309,247	【主要】 新 ◇LPWA活用実証実験事業 ・福祉（高齢者見守り）分野のIoT先進事例活用事業	3,052					3,052	1 9	政策秘書課
			◇健康増進事業 ・健康教室、健康増進計画に基づくウォーキング教室、各種がん検診の実施	29,630	560	1,301			27,769	3	健康増進課
			◇特定健康診査事業 ・基本健診・特定健診・体操教室・栄養指導・受診率向上事業・健診カレンダー配布	54,150		27,873			26,277	3	
			◇特定健診未受診者対策事業	5,107					5,107	3	
			◇糖尿病重症化予防事業 ・重症化予防のための専門家指導	1,206					1,206	3	
			◇健康づくり推進事業	610					610	3	
			◇予防接種事業経費	69,356	925				68,431	3	
			新 ◇新型コロナウイルスワクチン接種対策事業経費	77,526	77,526					3	
			◇ボランティアセンター運営事業	4,114					4,114	16 17	福祉課
			◇高齢者社会活動支援事業経費 ・施設整備事業、敬老祝金支給事業、老人クラブ育成事業	9,445		1,563			7,882	3 4	
			◇老人健康福祉センター運営事業経費 ・指定管理事業	32,632				911	31,721	3	
			【主要】 新 ◇晴風園調理業務外部委託事業	21,687				21,687		3	
			◇自殺防止対策事業 ・相談支援事業	732		401			331	3 4	健康増進課
			(4) 一人ひとりの個性が尊重されるまち								
		1,000,931	◇障害児支援事業経費 ・入所通所支援事業	183,334	91,392	45,696			46,246	10 16	福祉課

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
			◇障害者自立支援給付事業経費 ・介護給付費、訓練給付費、自立支援医療費、補装具費、地域生活支援事業費	812,828	388,446	193,546			230,836	10 16	福祉課
			◇子どもの学習支援事業経費 ・生活困窮者自立支援事業	2,276	1,138				1,138	4	
			◇権利擁護事業経費 ・成年後見制度利用促進、高齢者虐待対応事業、成年後見センター設置事業	2,493	960	480		573	480	10 11 16	介護保険課
4. 機能性が高く、落ち着いた住環境の山梨市											
(1) 自然と農のある暮らしを提供できるまち											
		142,160	◇定住促進事業 ・田舎暮らし体験・地域おこし協力隊・定住促進対策補助事業・空き家バンク制度・お試し住宅等	3,252		750			2,502	10	地域資源開発課
			◇空き家対策事業 ・空き家調査事業、空き家除去助成金事業	1,045					1,045	10	
			◇住宅リフォーム支援事業 ・住宅リフォーム補助金 一般 … 10万円/件 耐震併用 … 20万円/件	4,000					4,000	11	商工労政課
			◇山梨市新エネルギー推進経費 ・再生可能エネルギー促進事業	3,142		231		1,129	1,782	7	環境課
			◇甲府・峡東クリーンセンター負担金 ・甲府・峡東クリーンセンター運営事業	130,721					130,721	3 11 12	
(2) 災害に強いまち											
		354,255	【主要】 新 ◇L PWA活用実証実験事業 ・防災分野のIoT先進事例活用事業	1,835					1,835	9 11	政策秘書課
			◇災害対策備蓄品購入事業 ・飲料水、非常食、粉ミルク、オムツ、毛布、空気枕等	3,829					3,829	1 11 13	防災危機管理課
			◇避難所環境改善事業 ・テント、冷風機、ハイブリッド発電機等購入	3,558		420			3,138	11 13	
			◇自治会等小型除雪機購入費補助 ・補助率1/2 (上限 1台20万円)	200					200	11 13	
			◇地域防災気象情報提供支援事業 ・ウェザーニューズからの異常気象情報による予測情報及び防災体制指標提供システム	2,508					2,508	11 13	

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課
					国	県	地方債	その他	一般財源		
			【主要】 ◇指定避難所サイン設置事業	4,092	2,046				2,046	11	防災危機管理課
			【主要】 新 ◇消防ポンプ積載車購入事業 ・山梨分団第3部（上岩下）	20,000			20,000			11 17	
			【主要】 新 ◇消防詰所整備事業 ・山梨分団第6部（万力）詰所建替 ・岩手分団機動部詰所更新設計	28,000			28,000			11 13 17	
			【主要】 新 防災行政無線デジタル化更新事業 アナログ周波を使用している牧丘地域内の防災行政無線のデジタル周波移行事業	167,844			167,800		44	11 13	
			◇防災アドバイザー配置事業 ・防災意識の推進、防災体制の拡充等	540					540	11 13	
			【主要】 新 ◇旧牧丘総合会館解体工事設計事業	3,399					3,399	11	牧丘支所
			◇防犯灯LED更新事業 ・各地区防犯灯LED化	1,960					1,960	11 13	総務課
			◇木造住宅耐震診断事業 ・診断：15件	688	343	172			173	11 13	都市計画課
			◇木造住宅耐震化促進事業 ・住宅改修：4件 ・住宅建替：3件	7,000	3,500	1,750			1,750	11 13	
			◇避難路沿道大規模建築物耐震診断事業	3,181	1,747	716			718	11 13	
			◇ブロック塀耐震改修事業 ・改修（通学路4件、緊急輸送路）	1,100	550	75			475	11 13	
			【主要】 ◇橋梁長寿命化及び耐震化事業経費 ・橋梁点検（151橋）、耐震長寿命化（神徳橋、赤岩橋）	80,021	43,878		20,200		15,943	11 13	建設課
			【主要】 ◇県営急傾斜地崩壊対策事業 ・県営急傾斜地崩壊対策事業負担金（押手沢・若林・万力）	9,500			8,500		1,000	11 13	
			【主要】 新 ◇治山事業 ・西保下治山工排水路設計業務（流末排水処理対策）	15,000		3,500	11,500			11	農林課

(単位：千円)

ビジョン	方向性	予算額	事業名	事業費	財源内訳					SDGs 関連目標	担当課	
					国	県	地方債	その他	一般財源			
	(3)	都心とつながるバックアップのまち										
		150,489	【主要】 ◇小原東東後屋敷線（第2期）道路改良事業 ・事業期間・・・H27～R3 全体延長等・・・L=420m W=6.0m	147,112	73,645		62,400		11,067	9 11	建設課	
			【主要】 新 ◇東山梨駅周辺整備基本構想事業	3,377					3,377	11		
	(4)	生活インフラの充実したまち										
		464,440	【主要】 ◇県外通学者支援事業	6,840		2,500		2,000	2,340	4 11	政策秘書課	
			【主要】 ◇幅員4mの市道建設改良事業 ・過疎対策債対象事業 他・・・4路線	58,500			45,500	6,402	6,598	9	建設課	
			【主要】 ◇幅員5m以上の市道建設改良事業 ・社会資本整備総合事業 他・・・3路線	82,000	41,265		37,300		3,435	9		
			【主要】 ◇狭あい道路整備事業	5,087	2,513				2,574	11		
			【主要】 ◇南反保地域整備推進事業	39,452	13,000				26,452	11	都市計画課	
			【主要】 ◇市営バス運行事業	95,286		3,250	61,300		30,736	1 11	総務課	
			【主要】 ◇下水道整備事業 ・公共下水道整備工事費 管路布設工事 6路線 実施延長 L=543m 市道舗装復旧工事 4路線 実施延長 L=853m ・特環下水道整備工事費 市道舗装復旧工事 1路線 実施延長 L=42m	157,109						6 12 14	下水道課	
			【主要】 ◇浄化槽整備事業（浄化槽事業特別会計） ・浄化槽設置予定基数 12基	12,128	4,004		6,500	920	704	6 12 14		
			◇浄化槽整備事業（個人設置型助成事業） ・山梨地域を中心とした公共下水道整備区域以外の個人設置型合併浄化槽整備助成事業 ・5人槽：10基 7人槽：5基 10人槽：1基	5,938	1,979	1,979			1,980	6 12 14	環境課	
	5.	市民が主役、役所が支える山梨市										
	(1)	産官学民金労言の協働するまち										
		1,980	◇市民提案型まちづくり支援事業 ・新規 3事業 継続 11事業	1,980					1,980	16 17	地域資源開発課	

SDGsの17の目標と自治体行政の関係

1 貧困をなくそう



目標1. あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

自治体行政は貧困で生活に苦しむ人々を特定し、支援する上で最も適したポジションにいます。各自治体においてすべての市民に必要な最低限の暮らしが確保されるよう、きめ細やかな支援策が求められています。

2 飢餓をゼロに



目標2. 飢餓に終止符を打ち、食糧の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

自治体は土地や水資源を含む自然資産を活用して農業や畜産などの食料生産の支援を行うことが可能です。そのためにも適切な土地利用計画が不可欠です。公的・私的な土地で都市農業を含む食料生産活動を推進し、安全な食料確保に貢献することもできます。

3 すべての人に健康と福祉を



目標3. あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

住民の健康維持は自治体の保健福祉行政の根幹です。国民皆保険制度の運営も住民の健康維持に貢献しています。都市環境を良好に保つことによって住民の健康状態を維持・改善可能であるという研究成果も得られています。

4 質の高い教育をみんなに



目標4. すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

教育の中でも特に義務教育等の初等教育においては自治体が果たすべき役割は非常に大きいといえます。地域住民の知的レベルを引き上げるためにも、学校教育と社会教育の両面における自治体行政の取組は重要です。

5 ジェンダー平等を実現しよう



目標5. ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

自治体による女性や子供等の弱者の人権を守る取組は大変重要です。また、自治体行政や社会システムにジェンダー平等を反映させるために行政職員や審議会委員等における女性の割合を増やすのも重要な取組といえます。



目標6. すべての人々に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

安全で清潔な水へのアクセスは住民の日常生活を支える基盤です。水道事業は自治体の行政サービスとして提供されることが多く、水源地の環境保全を通して水質を良好に保つことも自治体の大事な責務です。



目標7. すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

公共建築物に対して率先して省/再エネを推進したり、住民が省/再エネ対策を推進する際に補助を出す等、安価かつ効率的で信頼性の高い持続可能なエネルギー源へのアクセスを増やすことも自治体の大きな役割といえます。



目標8. すべての人々のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する

自治体は経済成長戦略の策定を通して地域経済の活性化や雇用の創出に直接的に関与することができます。また、勤務環境の改善や社会サービスの制度整備を通して労働者の待遇を改善することも可能な立場にあります。



目標9. レジリエントなインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、イノベーションの拡大を図る

自治体は地域のインフラ整備に対して極めて大きな役割を有しています。地域経済の活性化戦略の中に、地元企業の支援などを盛り込むことで新たな産業やイノベーションを創出することにも貢献することができます。



目標10. 国内および国家間の不平等を是正する

差別や偏見の解消を推進する上でも自治体は主導的な役割を担うことができます。少数意見を吸い上げつつ、不公平・不平等のないまちづくりを行うことが求められています。

11 住み続けられる
まちづくりを



目標11. 都市と人間の居住地を包摂的、安全、レジリエントかつ持続可能にする

包括的で、安全な、強靱で持続可能なまちづくりを進めることは首長や自治体行政職員にとって究極的な目標であり、存在理由そのものです。都市化が進む世界の中で自治体行政の果たし得る役割は益々大きくなっています。

12 つくる責任
つかう責任



目標12. 持続可能な消費と生産のパターンを確保する

環境負荷削減を進める上で持続可能な生産と消費は非常に重要なテーマです。これを推進するためには市民一人一人の意識や行動を見直す必要があります。省エネや3Rの徹底など、市民対象の環境教育などを行うことでこの流れを加速させることが可能です。

13 気候変動に
具体的な対策を



目標13. 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

気候変動問題は年々深刻化し、既に多くの形でその影響は顕在化しています。従来の温室効果ガス削減といった緩和策だけでなく、気候変動に備えた適応策の検討と策定を各自治体で行うことが求められています。

14 海の豊かさを
守ろう



目標14. 海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

海洋汚染の原因の8割は陸上の活動に起因していると言われています。まちの中で発生した汚染が河川等を通して海洋に流れ出ることがないように、臨海都市だけでなくすべての自治体で汚染対策を講じることが重要です。

15 陸の豊かさも
守ろう



目標15. 陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る

自然生態系の保護と土地利用計画は密接な関係があり、自治体が大きな役割を有するといえます。自然資産を広域に保護するためには、自治体単独で対策を講じるのではなく、国や周辺自治体、その他関係者との連携が不可欠です。

16 平和と公正を
すべての人に



目標16. 持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

平和で公正な社会を作る上でも自治体は大きな責務を負っています。地域内の多くの市民の参画を促して参加型の行政を推進して、暴力や犯罪を減らすのも自治体の役割といえます。

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



目標17. 持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

自治体は公的／民間セクター、市民、NGO/NPOなど多くの関係者を結び付け、パートナーシップの推進を担う中核的な存在になり得ます。持続可能な世界を構築していく上で多様な主体の協力関係を築くことは極めて重要です。

出典

一般社団法人建築環境・省エネルギー機構「私たちのまちにとってのSDGs -導入のためのガイドライン-」